

奈良の印刷

しょういん

奈良の印刷 2019 7月号 第137号 (令和元年7月号)

奈良県印刷工業組合
〒630-8215 奈良市東向中町6
TEL 0742-26-5474 FAX 0742-95-5321
<http://www.nara-inko.or.jp/>

写真: 中村宏規
(題字筆 池田源太・奈良教育大学名誉教授)



藤原宮跡の蓮

奈良県印刷工業組合 令和元年度通常総会議事録

●日時 令和元年5月15日午前11時
●場所 奈良市「ホテル日航奈良」
●出席 33人
●出席 33人
●出席 33人

(内訳 本人出席12人、委任状出席21人)
〔議事の経過の要領〕

定刻、中島武宣理事が司会者となり本総会における議長選出の方法をはかったところ、堀井清孝理事が議長として選任され就任した。

議長は本総会の出席者を調査の上、本総会には有効に成立した旨を述べ、ただちに議案の審議に入る。

第1号議案 平成30年度事業並びに経過報告について

議長は、事務局をして平成30年度の事業報告をさせ、会場にはかった処、満場意義なくこれを承認した。

第2号議案 平成30年度決算収支書の承認について

議長は、事務局をして下記の平成30年度の決算収支書を報告させた。

1. 財産目録
2. 事業報告書
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 剰余金処分案

ついで監事御所名秀憲は、上記の書類を詳細に調査した処、いずれも正確適正であった旨を報告し、会場にはかった処、満場意義なくこれを承認した。

認した。

第3号議案 令和元年度事業計画

(案) 第4号議案 令和元年度収支予算(案)について

議長は、事務局をして令和元年度の事業計画(案)を詳細にわたって説明させ、その可否を会場にはかり、満場一致をもってこれを承認可決した。

第5号議案 定款の一部変更について

議長は、事務局をして定款の一部変更について説明させ、事務局は近年の経済情勢による組合員数の減少により監事数を2人又は3人から1人又は2人とする事で意思決定機関のスリム化を図る。さらに組合の実情に合わせ、定款参考例を基に定款全体の見直しを行い、本組合の円滑な運営を期するため定款の一部変更を行うとの変更理由を述べ、詳細な説明をしたあと議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認した。

以上をもつて議案の全部の審議を終了したので、閉会を宣し解散した。

時に午前11時45分であった。
上記の議事の経過の要領及び結果を明瞭にするため、議長及び出席理事次に記名 押印する。

近畿地区印刷協議会 令和元年度総会



和歌山工組山添理事長



東條地区協会長

令和元年6月28日(金)和歌山市「ホテルグランヴィア和歌山」で開催された。

開催地和歌山工組の山添理事長、東條地区協会の挨拶の後、議長選出があり、大阪工組中尾事務局長の説明で第1号議案平成30年度の決算報告書、剰余金処分案の件が承認された。つづいて第2号議案令和元年度の事業計画案および収支予算案並びに経費の賦課金徴収法承認の件も承認された。

奈良県印刷工業組合令和元年度定時総会	2
近畿地区印刷協議会令和元年度定時総会	2
理事長会報告	3
経営革新・マーケティング委員会	4
環境・労務委員会	4
組織活性化委員会	5
教育・研修委員会	5
官公需対策委員会	6
組合協賛企業広告	7～8

Contents

承認された。
第3号議案の次回例会の開催工組は京都工組でホテルグランヴィア京都を予定。日程は令和2年6月26日(金)13時からの予定も承認された。
全印工連の白田会長が挨拶後、政治連盟の議連は現在衆議院が96名参議院31名の方の参画があった。
幸せな働き方改革ステップ3について全印工連小野常務理事よりわかりやすい説明の後、アドビのライセンス



白田全印工連会長



長島全印工連事務局次長

スプログラムが今秋に一旦契約が切れるが12月1日から新契約スタートとなるので是非参加してくださいとのこと。

その後、各分科会に分かれて各議題について話し合われた。

◆理事長会報告

理事長代理 乾 昌弘

1. 組合員事業メリット表一覧表の活用について 全印工連 長島事務局次長より

資料により説明、今まで全組合員のメリット（共済保険、Adobe、クラウド等）の状況を一つにまとめ各組合企業の項目別メリットの合計と賦課金との差額に利益が出ているのか否かわかるものを今回、作道全

印工連副会長と委員とで作成した。それぞれの工組に既にお送りしており今後、組合員の増強、退会防止に役立てていただく趣旨であることを述べられた。特にAdobeについて会社の規模と導入のメリットを算出し確認してもらうことによつて退会の防止・入会に繋がるなど活用の意義について説かれた。

2. 全印工連特別ライセンス（Adobe）事業について 長島事務局次長より

総会の際、お披露目されたDVDについて今週から来週にかけて各工組へ配信予定となっている。今後チラシ作成、加入促進に努めたい。

3. 令和元年度各工組主な実施事業及び情報交換

①福井県工組、村田理事長より知事選の際、最低制限価格の導入を再度申し入れた。

②滋賀県工組、オフセット印刷技能検定、3年目になって自県の開催へ力が付いてきている。成安造形大学とコラボで年賀状の創作をしていた件で県中央会の目にとまり産官学事業として共に取り組みできないか打診・依頼があった。会員企業と大学のインターンシップづくりも視野に太いパイプをつくり関係性を作り上げていく。

③京都府工組、中西理事長より官公需対策は秋に京都府・市へ陳情予定。総務委員会では新年互例会（8団体合同）開催予定。教育研修委員会では教育研修セミナー遠隔教育システムについて（全印工連セミナーをオンラインで開催する）の討議。

組織共済委員会では関連7団体による「京都ものづくりフェア2019」への出展。環境労務委員会では「幸せな働き方改革STEP3」（全印工連）開催。2年後の2021年申合組合設立から130年記念事業の実施。

④兵庫県工組、5月24日永年勤続表彰実施、60周年の記念部会活動として、ファミリアと流通大学との産学連携事業大学のゼミに青楠会の委員も加えて参加しテーマ「若年層への印刷物のアプローチ」を設定する。

⑤大阪府工組、マーケティング委員会についてアンケートを取ってセミナーの実施（事業承継）を計画している。MUD活動を行っている。経営合理化委員会では既開催の「トヨタ方式から学ぶ本当のカイゼン」について、9月には甲南堂（水落理事長）見学会を予定。組織活性化委員会では主にタウンミーティングを行い情報発信に努めている。交流サービ

ス委員会イベント、例会運営委員会

今年度は2回の実施、広報委員会、機関誌「プリオ」の毎月発行。タウンミーティングに力を入れているが、現状効果が表れていると言えない。やり続けることは必要。メリットをどのように伝えて行くか試行錯誤して努力を継続する。

⑥奈良県工組、「働き方改革」セミナー（7月31日）実施。次に官公需についての報告では昨年議連の議員を通じ知的財産権についての要望を議員秘書、近畿経済産業局とともに副知事と面談、奈良県の現状を知ってもらい行政に働きかけていただいた。会計局の担当からは経産省の通達はあるくまでも努力目標であり発注者側としてデータを保持したいとの回答、現状なかなか進んでいない。契約形態についても物品購入から請負契約への要望も聞き入れてもらえない状況となっている。

⑦和歌山工組、教育事業として8月2日に工場見学（作道印刷）を実施予定、青年部と合同。本年度中に「事業承継」セミナーを実施予定。官公需について最低制限価格導入が一部4月から実施の運びとなった。まだまだ件数は少なく主に軽印刷（完全データ提供）で専門性がなく簡単に積算が可能なものに限っている。デザインを伴うもの等は入ってい

ない。ただ、制度が適用されたものは価格下げ止まりの一助となっている。

◆経営革新・

マーケティング委員会

委員長 中島 武宣

G 20の真つ最中の大阪は交通規制、4日間物流が止まり我々中小企業への影響は少なからずある。儲かる話をしましょう、という掛け声から始まった。

大阪工組の事業継承活動の報告。大阪工組では、事業継承実態に関するアンケートを作成し、山田コンサルティングに実施を依頼。従業員5名以下が23%、20人以下が65%と半数以上を占めている。「後継者をすでに決めている、候補がいる」が52%、「後継者を決めていない、自分の代で廃業する、後継者いない」が40%、後継者への継承時期は、「5年以内に継承したい」が63%。自社を売却する場合に知りたいことが「自社を買いたいと思う会社があるか」が17%、いくらで売却できるか」が19%で、この二つが最も関心あり。

大阪工組の会員数は減少が進んでおり、現在420社。退会の理由は廃業が多い。このままでは400社を下回る

と言われている。事業承継支援センターの利用は山田コンサルティング（全印工連の公認コンサル）への問い合わせが58件、利用が6件だった。

なぜ、事業継承問題を経営革新・マーケティング委員会で話し合うのが疑問だという意見があり、偶然会議に参加された白田会長がその質問に回答された。日本には10名以下の印刷会社が多い。工業団地もあるのに近隣の印刷会社同士で協業せずバラバラ、沖縄では紙を組合で共同購入で安く購入して利益を出し、組合にストックしている。もともと印刷業界の手を組んでやればいいのになかなかそうはいかない。印刷の市場はあるがプレイヤーが多く価格競争もある。印刷業界が生き残っている理由は「お客様にあてにされている」からで、企業集約や統合のスピードが他の業種に比べて遅いが、実は今後、廃業が進んだり統合集約を繰り返すことで整理されていくことが予測される。つまり事業継承問題の取り組みは、未来の印刷業界の改編の礎になると考えており、高度経済成長時に予測されたことが現代で起こっている。

共創ネットワーク通信をネット上に5月で81件の記事を掲載しているのでぜひご覧ください。

勝ち残り合宿ゼミは21名が参加し学びの多い合宿となった。

働き方改革セミナーSTEP2は優れたプログラムだし、印刷営業セミナーなど自社に活かせるセミナーです。ぜひ活用ください。

京都でMUDセミナーを8月か9月に開催する。現状のMUDはどう活用すればいいかわかりにくいので具体的に活用するツールを紹介する。デザインを見てチェックシートに回答して、チェックシートの項目に沿ってデザインを改善するとデザインが良くなる。

◆環境・労務委員会

委員長 代理

〔報告事項〕

1. 時間外労働の上限規制について（※中小企業は2020年4月1日施行）労働基準法では、勤務時間は原則として1日8時間・週40時間、休日は原則として少なくとも週1回与えることとされています。法定時間を越えて時間外や休日に労働させる場合は①労使協定（36協定）の締結②所轄労働基準監督署長への届出が必要です。

今回の改正によって、時間外労働の上限は原則として月45時間・年360時間となり、36協定で労使が

合意する場合でも①時間外労働が年720時間内②時間外労働と休日労働の合計が月100時間未満③時間外労働と休日労働の合計について、「2ヶ月平均」「3ヶ月平均」「4ヶ月平均」「5ヶ月平均」「6ヶ月平均」が全て1月あたり80時間以内④時間外労働が月45時間を越えることができるのは、年6ヶ月が限度を守らなければなりません。

※右記に違反した場合には、罰則（6ヶ月以下の懲役または30万円以下の罰金）が科されるおそれがあります。

2. 中小規模事業場安全衛生サポート（中災防）の活用について
中央労働災害防止協会では労災被害の減少を目的に「中小規模事業場安全衛生サポート事業」を実施しています。サポートには個別の企業等を支援する「個別支援」と商工会や工業団地などの集団を支援する「集団支援」の2種類があり、費用は無料です。工場内の環境改善にご活用ください。

〔依頼事項〕

1. 環境労務セミナーの周知・開催
「知らなかったでは済まされない働き方改革 労働法と労働基準法改正令和元年度版」

労基法は随時改正されていますの

で、一度開催した工組でも再度開催していただきたい。

2. 環境マネジメントシステム認証・認定制度の積極的な普及推進
GP 認定制度、環境推進工場認定制度、ISO14001 取得支援事業を継続している

〔協議事項〕

・「働き方改革」セミナーについて
大阪では昨年度開催し、予想以上の動員があったので、今後、法改正もあつたことも含め「働き方改革・その後」についてのセミナーも提案中である。

◆組織・共済委員会

委員長代理 後藤 義裕

〔報告事項〕

1. 組合員加入増加工組表彰
組合員数 4、460 社（対前年 143 社）
宮城県 6 社増、山梨県・京都府・佐賀県 1 社増。
2. 各共済制度加入状況
「生命共済」全国平均 31%、奈良県 70%
「設備共済」全国平均 8%、奈良県 10%
3. 令和元年度共済キャンペーン重点 16 工組
奈良も重点工組に入っています。

4. 組合員台帳調査の回収結果
回収率全国平均 77.8%（昨年 71.1%）

80% を目標に掲げて各工組取り組みように。（奈印工組は 78%）

〔依頼事項〕〔協議事項〕〔数値目標〕

1. 令和元年度共済加入促進キャンペーンの推進
期間は令和元年 9 月 1 ～ 令和 2 年 3 月 31 で各工組独自期間の設定は認められている。

・対象制度は生命共済、設備共済、医療・がん共済。
生命共済は加入率 35% を目指す。（奈良は 70% あり）

保険会社任せにしないで組合も会員にメリットを伝えて加入活動をしてほしい。

2. 組合員加入の促進について
全国で 70 社入会したが 213 社退会し、4.460 社に。

3. 2% の減少であるが今年度目標は「0」を目指す。

アドビの全印工連ライセンスが組合入会に効果的である。

賛助会員、パートナーシップ会員制度のある工組もあり、検討するのはどうか。兵庫には製本支部があり 9 社入会している。機械メーカー・関連業者も入会対象にしている工組もある。

■会議後の雑談で各工組の共済等の強化対策を聞いたところ

①他の保険よりも費用対効果がある
と声掛け

②共済のメリットを丁寧に説明する

③組合の特典を会員・非会員にパンフレットを配布して周知するなど。

◆教育・研修委員会

委員長 堀井 清孝

〔報告事項〕

1. 平成 30 年度技能検定プリプレス職種（DTP 作業）合格者数について

昨年度、技能検定プリプレス職種 DTP 作業は 20 都府県にて実施され、1 級・2 級合わせて 165 名から受検申請があり、71 名が合格した。

2. 技能検定プリプレス職種（DTP 作業）受検料の減額について【厚生労働省】

2019 年 4 月 1 日時点で 34 歳以下（1984 年 4 月 2 日以降に生まれた方）の 2 級受検者は 9,000 円減額され、実技・学科とも受検の場合は 12,000 円に、実技のみ受検の場合は 8,900 円となる。

3. 動画配信コンテンツの拡充について

今まで配信したセミナーは主に経営者向けコンテンツが中心となっていたが、今年度は社員向けコンテンツの制作など、新たな動画を配信し組合員のニーズに添えていく。

〔依頼事項〕

1. 組合支援セミナーの周知・啓発について

今年度も、「あしたのチーム」による『「働き方改革」を実現する「あしたの人事評価」セミナー』を企画している。講師料・交通費は無料、少人数でも開催するので、実務的な話が聞ける機会として、工組での開催を検討して欲しい。

2. 技能検定プリプレス職種（DTP 作業）資格取得のご案内について
全印工連教育研修委員会正副委員長が、技能検定プリプレス職種（DTP 作業）資格取得に関する資料を作成した。

自社の DTP 作業の標準化を目的とした技能検定プリプレス職種（DTP 作業）試験の受検を積極的に PR いただき、活性化に繋げて欲しい。

3. 全印工連特別ライセンスプログラムの周知・普及について
2019 年 12 月 1 日からの新契約スタートに伴い、新契約プランの概要が発表された。

新契約では、「コンプリートプラ

ン」と「単体プラン」の2つに集約され、購入条件もアプリケーション1個から購入可能となる。

今後、パンフレットやテクニカルセミナーで詳細をご案内。

〔協議事項〕

1. 全印工連特別ライセンスプログラムについて

全印工連特別ライセンスプログラムは、2018年12月1日現在全国で7,301本加入、前年比807本増であった。

新契約プランは、組合員企業により安く・より良い物を提供出来る、新しいライセンスである。未加入社にはメリットを享受出来ておらず、未加入組合員に告知する事によって、皆様にその良さが分かって頂けるとの認識を委員会メンバーが共有した。

2. 技能検定プリプレス職種（DTP作業）受検者増加について

昨年度の技能検定プリプレス職種（DTP作業）には20工組165名から受検申請があった。

また、株式会社大塚商会のご協力により、全国にある大塚商会のPCスクール会場を実技試験会場として使用できることになっている。

今後の検定実施にあたっては、他工組への技能検定委員の派遣や試

験・採点の見学を希望される工組は、まずは全印工連へ問い合わせるようお願いする。

◆官公需委員会

委員長 福留 伸一

官公需活動に関するアンケート調査結果についての結果をもとに話し合い。

・知的財産権について要望などの活動の有無

活動を行った33工組 行っていない14工組

京都工組 毎年年に1回陳情書を提出。著作権のパンフレットを事前にならして話し合いを。PDFの提出等、著作権について改善の方向。一部のことは認めてもらえたが受注額には反映されていない。今後改善が必要。適正な取り扱いの周知啓発が必要と考える。最低制限価格についても他の都道府県の事例を集めてくださいと、前向きな態度がうかがえない。

大阪工組 具体的な官公需対策は活動していない。著作権のパンフレット（知的財産の取り扱いについて）を組合員に配布し、官公庁との取引の時に活用して欲しいと周知。昨年度は知的財産権とはいかなるものかというセミナーを全印工連の生

井専務を招聘して開催。

今期も内容をブラッシュアップしてコンテンツバイドール契約の話も入れたセミナーを開催したい。徐々に知的財産権等意識を高めていきたい。

大阪は行政との関わりも低いので政治的力も低い。

兵庫工組 毎年7月に県と市と意見交換をした。パンフレットを配布したおかげか著作権については県の方は制作側に帰属する旨理解してもらっている

市の方はいまだ制作の著作権は神戸市に帰属するというスタンスは崩せない。未だにデータの提出を要請される。と仕様書にも明記されているのでなかなか突破は難しい。

奈良工組 議連を通じて知財権については副知事、会計局と数回面談。中央会を通じて今後も交渉を継続。粘り強く知的財産権の状況及び重要性については報告する必要がある。

経済産業省からの通達は県庁にとつては努力目標という回答。そもそも官公需対策の意識が低い。県庁というのは総務省の管轄。総務省からの通達は絶対だが、経済産業省からの通達は努力義務。

また、他府県からの事例をたくさん集めてお話ししに来てくださいとい

う回答。

和歌山工組

PDF提出に対しての使用の目的、具体的な取り扱いについての明確化を要望。

発注案件の仕様書について平成31年度よりPDF提出の要求の項目がある場合HP掲載と内部資料として利用に限るという但し書きが追記された。

著作権譲渡項目の見直しを要望して削除された。今まで根気よく、粘り強く活動してきたので人間関係ができていて引き継がれている。

兵庫工組 毎年、県と市に陳情しているが、著作権については県は理解。神戸市が市に帰属するという基本スタンスがあるのでそこを突破できないし、データの提出要請や、生データを提出してほしいこともある。

・最低制限価格制度の導入状況 導入済25工組 導入されていない22工組 近畿地区では唯一和歌山工組が20万円という最低価格制限を導入。

・地元優先発注の有無 実施されている32工組 実施されていない13工組

・都道府県議を中心とした議員連盟の有無 議員連盟有り 8工組 ない24工組

和歌山工組 顧問が議員1名 京都工組 議連ある 大阪工組 産業政

治連盟があり。宴会の時に参加してもらおう程度。兵庫 議員は宴席に来てもらおう程度。

・随意契約の有無

大阪工組と奈良工組がある。

議長より随意契約の件で、消費税が10パーセントに上がるが過去の経験上2パーセントがおそらくこちらの企業努力になるのではと懸念。そもそも消費税は預かりものなので消費税込みの契約はおかしい。

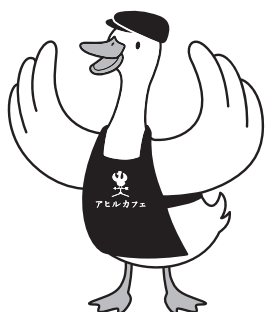
臼田会長が会議終盤に参加されてこの件について議場にあげてもらおうと。それをやりましょう！という力強いお言葉で締めくくった。

表紙写真の説明 藤原宮跡の蓮

大和三山に囲まれた藤原宮跡の大極殿跡南東方向に2010年に蓮ゾーンができ、約3,000平方メートルに唐招提寺蓮など11種類を植栽。古代蓮のほか、粉松球蓮や即非蓮、唐招提寺から寄贈されたという法華寺蓮などが見られます。それぞれ、花や葉の形、開花時期なども微妙に違ってきます。見頃は早朝で今の時期、多くの人で賑わいます。

No.1

アフラックは
がん保険・医療保険
契約件数 No.1
平成30年版「インシュアランス生命保険統計」



がんを含む

病気や
ケガの
備えに

NEW

NEW

ライフステージの変化に

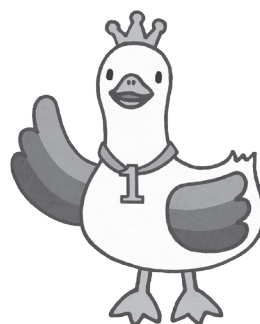
ちゃんと応える
医療保険 **EVER**

●契約年齢●

0歳～

満85歳まで

※ご契約内容により異なります。



心配な
「がん」の
備えに

生きるための
がん保険
Days 1

〈募集代理店〉(アフラックは代理店制度を採用しています)

三井住友トラスト・ライフパートナーズ(株)

(令和元年5月1日に三井住友トラスト保険サービス(株)より変更になりました)

☎ 0120-357-212 FAX 03-3233-6754

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-11-1

◎商品の詳細は「パンフレット」「契約概要」などをご確認ください。

〈引受保険会社〉

「生きる」を創る。

Aflac

アフラック

東京第一法人営業部

〒163-0456 東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビル19階

Tel.03-3344-1446 Fax.03-3348-0565

AFツール2019-5160-1905013 4月22日

出版・広告
印刷業界

印刷業界専門の人材派遣

なぜ、人材派遣はモトヤ？

それは、印刷関連業務に特化した人材派遣・紹介を展開しているのはモトヤだけだから ...

必要な時に、必要な人材をご紹介します。



株式会社 **モトヤ**

大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場 1-10-25 ☎(06)6261-1931(代)

東京 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-5-5 ☎(03)3523-8711(代)

派遣事業許可番号 派 27-030254 / 紹介事業許可番号 27-ユ-030174

■お問合せ モトヤ派遣事業部 大阪 ☎(06) 6261-1941 / 東京 ☎(03) 3523-8719

こんにちは!!
こと あい
琴音 愛
です!!

DTP オペレーター
デザイナー
WEB デザイナー
校正・編集
データ入力
軽作業



／パリッと開けやすい／

オープナー封筒

角形2号封筒 100g/㎡
＜ホワイト & クラフト＞



株式
会社

イムラ封筒

代販営業部 営業1課／大阪市中央区難波五丁目1-60 なんばスカイオ 18階 ☎(06)6586-6121(代)
工場・事業所／奈良新庄・相模原・筑波・御所・都城・山口美和・昭島・平野

もっと開封率を高めて、きちんと
メッセージを届けたい。

でも、オーダーメイドで作るほど
予算もない、なにより急いでいる！
そんなお困りはありませんか？



KOMORI

デジタルの常識を覆した Impremia IS29

Impremia IS29

29インチ枚葉UVインクジェットデジタルプリンティングシステム

株式会社 小森コーポレーション

大阪支社 〒536-0016 大阪市城東区蒲生 2-11-3 TEL.06-6939-3051

FUJIFILM
Value from Innovation

成長は、「省資源」から。

もっと強く、もっと付加価値の高い印刷ビジネスを実現するために
富士フイルムは提案します—— 成長は、「省資源」から。
材料・工数・水・エネルギー・排出、これまでの「コスト」を減らし利益に還元。
製版・印刷工程を軸にした、独自のソリューション「FUJIFILM SUPERIA」が
あなたの会社をどこよりも強いものへ変えていきます。

**FFGSは、戦略的『省資源』で、
トータルコストダウンを支援いたします。**

FUJIFILM

「減らす」がつくる、クオリティ

SUPERIA

富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 ホームページ <http://ffgs.fujifilm.co.jp>
大阪支社 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 大阪センタービル 06(4704)8401

一生涯のパートナー

第一生命

私たち第一生命は、お客さまの大切な人生、大切な人、大切な未来のために、
保険というかたちある「安心」をお届けし、その「安心の絆」を確かなものにしていくことを
願っています。私たちは、これからも、お客さまの「一生涯のパートナー」として、
「生涯設計」によって、かたちある「安心」をつくり、届け、広めてまいります。

第一生命保険株式会社
奈良支社

奈良県奈良市角振町18 奈良第一生命ビル2F TEL 0742-26-2821(代)
受付時間：平日午前10時～午後3時(受付)
第一生命ホームページ <http://www.dai-ichi-life.co.jp/>



リョービMHI
グラフィックテクノロジー株式会社

お客様と共に。

リョービ株式会社と三菱重工印刷紙機械株式会社は、
オフセット枚葉印刷機分野の事業を統合し、
新会社となって印刷機器業界を革新します。

リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社 西日本支社 〒569-1135 大阪府高槻市今城町24-12 TEL 072-685-1171 <http://www.ryobi-group.co.jp/graphic/>